

病院事業会計

1 業務実績

入院患者数は延べ63,539人で、前年度に比較し2,499人(3.8%)減少している。診療科別では、産婦人科で120人(5.5%)、眼科で54人(16.4%)増加し、他方、内科で876人(1.9%)、外科で363人(4.8%)、整形外科で1,280人(14.9%)、小児科で154人(11.2%)それぞれ減少している。

また、病床稼働率は87.2%で、前年度に比較し3.7ポイント低下している。

外来患者数は延べ81,995人で、前年度に比較し3,567人(4.2%)減少している。診療科別では、外科で442人(3.6%)、産婦人科で184人(3.1%)増加し、他方、内科で1,723人(4.6%)、整形外科で1,982人(12.8%)、小児科で132人(2.1%)、眼科で204人(4.0%)、耳鼻いんこう科で152人(4.7%)それぞれ減少している。

表1 業務実績

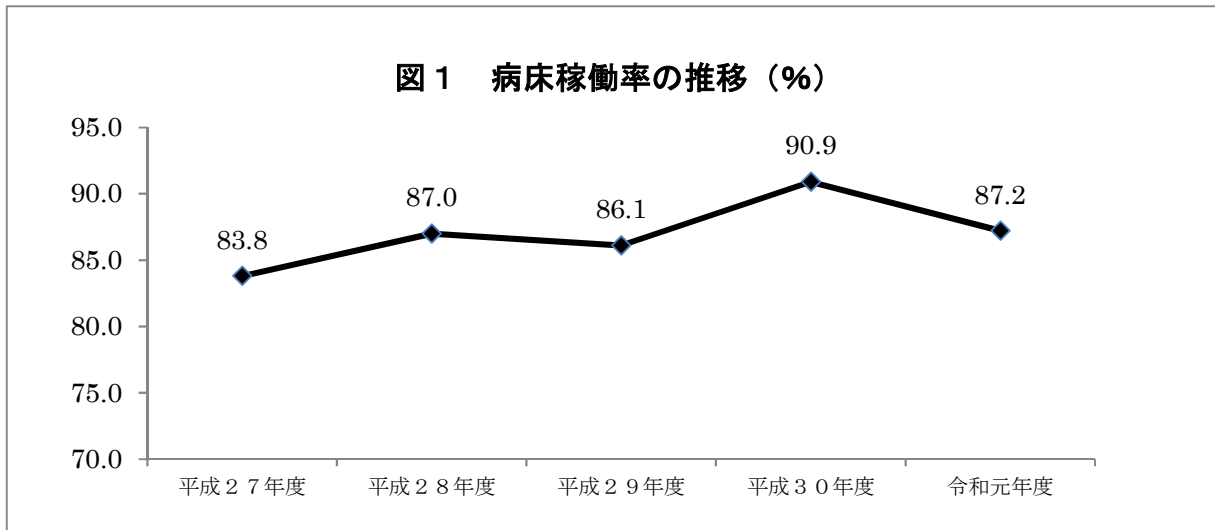
区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率 (%)	
入 院	延べ患者数(人)	63,539	66,038	△2,499	△3.8	
	診療科別	内 科	45,132	46,008	△876	△1.9
		外 科	7,207	7,570	△363	△4.8
		整 形 外 科	7,285	8,565	△1,280	△14.9
		産 婦 人 科	2,316	2,196	120	5.5
		小 児 科	1,216	1,370	△154	△11.2
		眼 科	383	329	54	16.4
		耳鼻いんこう科	0	0	0	0.0
	1日平均患者数(人)	173.6	180.9	△7.3	△4.0	
病床稼働率(%)	87.2	90.9	△3.7	△4.1		
外 来	延べ患者数(人)	81,995	85,562	△3,567	△4.2	
	診療科別	内 科	35,557	37,280	△1,723	△4.6
		外 科	12,872	12,430	442	3.6
		整 形 外 科	13,507	15,489	△1,982	△12.8
		産 婦 人 科	6,050	5,866	184	3.1
		小 児 科	6,049	6,181	△132	△2.1
		眼 科	4,869	5,073	△204	△4.0
		耳鼻いんこう科	3,091	3,243	△152	△4.7
	1日平均患者数(人)	338.8	350.7	△11.9	△3.4	

(注) 病床稼働率：入院患者数／延病床数×100

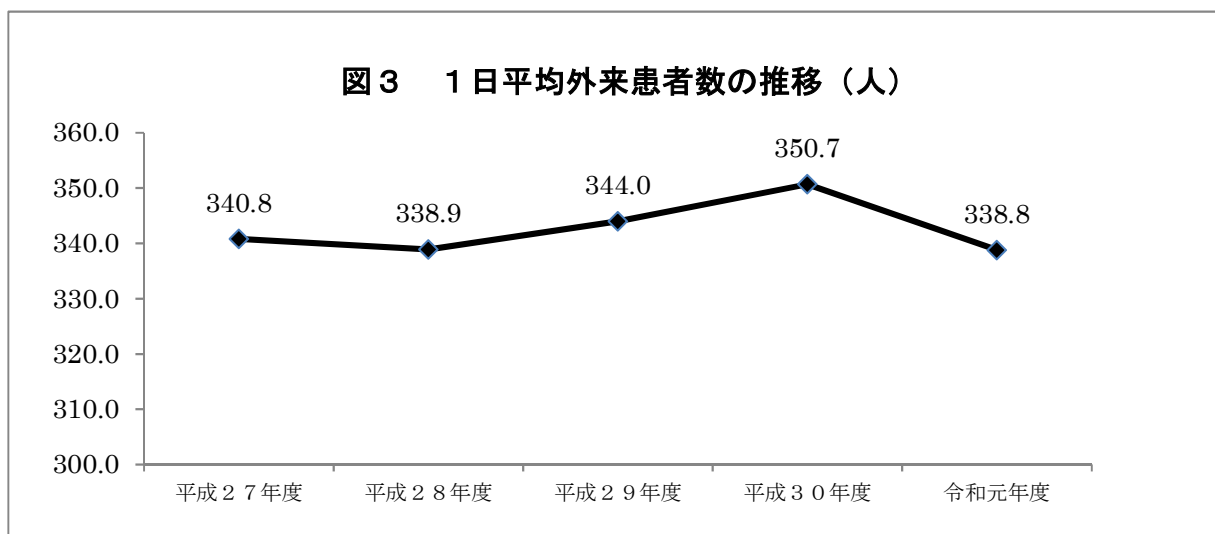
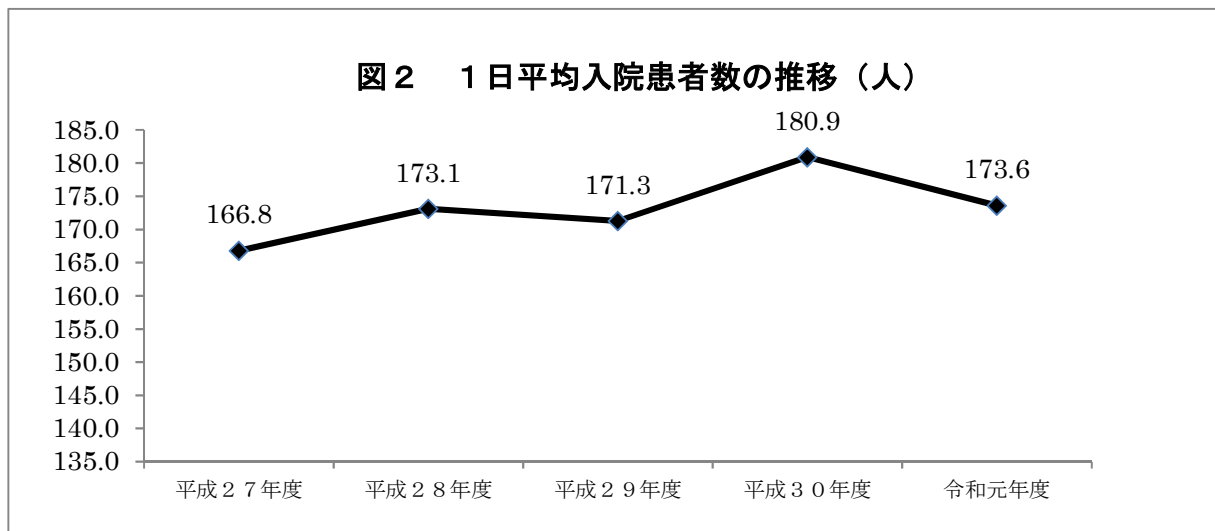
病 床 数：199床

令和元年度診療日数：入院 366日 外来 242日

平成30年度診療日数：入院 365日 外来 244日



*病床稼働率：年間延べ入院患者数／年間延べ許可病床数×100



2 予算執行状況（表2～表6，参照）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は，予算額56億672万円に対し決算額は53億4,832万円（収入割合95.4%）で，予算額に比べ2億5,840万円の減額となった。

予算額に対し減額となった主な要因は，その他営業収益が2,356万円当初の想定を上回ったものの，患者数の減少により入院収益並びに外来収益が2億7,328万円下回ったことなどである。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：円，%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病 院 事 業 収 益	5,606,720,000	5,348,324,169	△258,395,831	95.4
営 業 収 益	5,203,343,000	4,953,629,504	△249,713,496	95.2
営 業 外 収 益	402,377,000	394,618,308	△7,758,692	98.1
特 別 利 益	1,000,000	76,357	△923,643	7.6

イ 収益的支出

病院事業費用は，予算額56億8,763万円に対し決算額は53億4,946万円（執行率94.1%）で，不用額は3億3,817万円となった。

不用額の主なものは，給与費が当初の見込み額を1億7,782万円下回ったことなどによるものである。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：円，%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	5,687,631,000	5,349,463,392	338,167,608	94.1
営 業 費 用	5,472,366,000	5,210,274,344	262,091,656	95.2
営 業 外 費 用	155,265,000	120,863,190	34,401,810	77.8
特 別 損 失	30,000,000	18,325,858	11,674,142	61.1
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は，予算額6億3,291万円に対し決算額は4億3,831万円（収入割合69.3%）で，予算額に比べ1億9,460万円の減額となった。

予算額に対し減額となった要因は，資産購入が想定より少額で済んだため，企業債が当初の見込みより1億9,460万円下回ったことである。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	632,909,000	438,309,000	△194,600,000	69.3
企 業 債	498,800,000	304,200,000	△194,600,000	61.0
出 資 金	133,359,000	133,359,000	0	100.0
補 助 金	750,000	750,000	0	100.0

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額11億1,279万円に対し決算額は9億738万円（執行率81.5%）、不用額は2億541万円となった。

不用額の主なものは、資産購入費が当初の見込み額を1億9,795万円下回ったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億6,907万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,314万円、過年度分損益勘定留保資金4億4,593万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,112,786,000	907,378,995	—	205,407,005	81.5
建 設 改 良 費	503,919,000	304,403,864	—	199,515,136	60.4
企 業 債 償 還 金	261,717,000	261,716,231	—	769	100.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	340,400,000	340,400,000	—	0	100.0
投 資	6,000,000	108,900	—	5,891,100	1.8
基 金 造 成 費	750,000	750,000	—	0	100.0

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	所 属	金 額
器械備品購入	全身用X線CT撮影装置	放 射 線 科	86,342
器械備品購入	検体・細菌・病理検査システム	臨 床 検 査 課	51,840
器械備品購入	総合診断支援ネットワーク管理システム	臨 床 検 査 課	20,520
器械備品購入	生化学自動分析装置	臨 床 検 査 課	18,252
器械備品購入	電子カルテシステムサーバ	医 事 課	44,348

3 経営成績（表7，参照）

（1）病院事業収益

病院事業収益は、決算額53億577万円で、前年度に比較し3,431万円（0.6%）減少している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額49億1,706万円で、前年度に比較し303万円（0.1%）減少しているが、これは外来収益並びにその他営業収益が増加したものの、入院収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額3億8,863万円で、前年度に比較し2,870万円（6.9%）減少しているが、これは主に昨年度あった損害賠償にかかる保険金収入が今年度はなくなったため、その他営業外収益が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額8万円で、前年度に比較し258万円（97.1%）減少しているが、これは過年度損益修正益が減少したことによるものである。

（2）病院事業費用

病院事業費用は、決算額53億6,722万円で、前年度に比較し1億4,603万円（2.6%）減少している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額51億458万円で、前年度に比較し1億4,286万円（2.7%）減少しているが、これは主に給与費などが減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額2億4,438万円で、前年度に比較し540万円（2.3%）増加しているが、これは主に雑損失が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額1,826万円で、前年度に比較し856万円（31.9%）減少しているが、これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

（3）営業損益，経常損益及び当年度純損益

営業損益について、営業損失は1億8,752万円となり、前年度と比較し1億3,983万円（42.7%）減少している。

経常損益について、経常損失は4,326万円となり、前年度と比較し1億574万円（71.0%）減少している。

当年度純損益について、当年度純損失は6,145万円となり、前年度と比較し1億1,172万円（64.5%）減少している。

前年度繰越欠損金121億5,545万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、122億1,690万円である。

表7 損益の状況

(単位：円,%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	5,305,769,323	5,340,079,586	△34,310,263	△0.6
営業収益	4,917,058,730	4,920,089,126	△3,030,396	△0.1
入院収益	3,140,726,494	3,169,436,225	△28,709,731	△0.9
外来収益	1,101,755,208	1,084,045,817	17,709,391	1.6
その他営業収益	674,577,028	666,607,084	7,969,944	1.2
営業外収益	388,634,236	417,331,317	△28,697,081	△6.9
受取利息	12,096	14,481	△2,385	△16.5
他会計負担金・補助金	309,717,000	287,105,000	22,612,000	7.9
補助金	3,607,000	4,022,000	△415,000	△10.3
患者外給食収益	2,226	7,892	△5,666	△71.8
長期前受金戻入	1,384,137	2,141,655	△757,518	△35.4
その他営業外収益	73,911,777	124,040,289	△50,128,512	△40.4
特別利益	76,357	2,659,143	△2,582,786	△97.1
過年度損益修正益	76,357	2,659,143	△2,582,786	△97.1
病院事業費用	5,367,219,316	5,513,247,662	△146,028,346	△2.6
営業費用	5,104,580,598	5,247,441,698	△142,861,100	△2.7
給与費	3,058,990,995	3,072,660,123	△13,669,128	△0.4
材料費	875,052,764	848,167,611	26,885,153	3.2
経費	697,978,906	758,981,100	△61,002,194	△8.0
減価償却費	452,723,153	546,067,638	△93,344,485	△17.1
資産減耗費	7,535,566	8,315,503	△779,937	△9.4
研究研修費	12,299,214	13,249,723	△950,509	△7.2
営業外費用	244,375,045	238,978,012	5,397,033	2.3
支払利息及び企業債取扱諸費	93,242,902	98,250,494	△5,007,592	△5.1
患者外給食材料費	1,698,089	1,669,685	28,404	1.7
雑損失	149,434,054	139,057,833	10,376,221	7.5
特別損失	18,263,673	26,827,952	△8,564,279	△31.9
過年度損益修正損	18,263,673	26,827,952	△8,564,279	△31.9
営業損益	△187,521,868	△327,352,572	139,830,704	△42.7
経常損益	△43,262,677	△148,999,267	105,736,590	△71.0
当年度純損益	△61,449,993	△173,168,076	111,718,083	△64.5

(注) 表中の金額は、消費税及び地方消費税を含まないため、表2から表5までの決算額とは一致しない。

図4 当年度損益の推移（百万円）

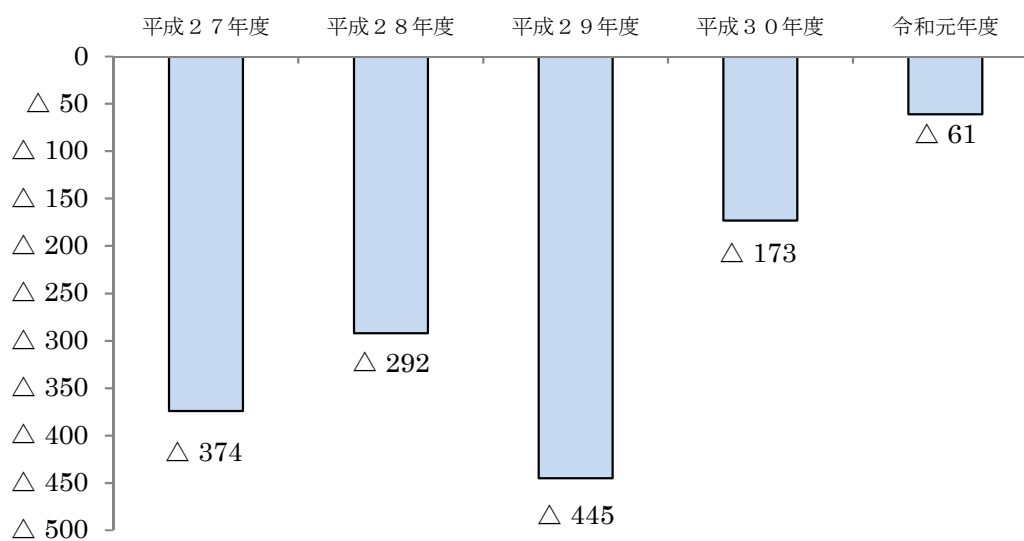
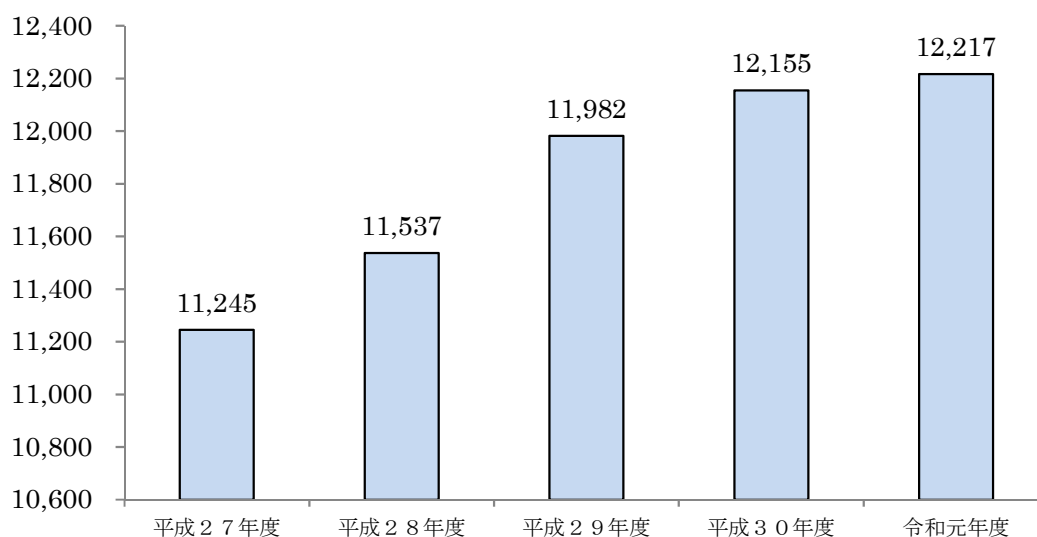


表8 累積欠損金の推移

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病院事業	11,244,860	11,536,919	11,982,283	12,155,451	12,216,901

図5 累積欠損金の推移（百万円）



4 財政状態（表9～表11，参照）

（1）資産

資産は、58億2,615万円で、前年度に比較し5億270万円（7.9%）減少している。

固定資産は、49億1,297万円で、前年度に比較し1億7,851万円（3.5%）減少しているが、これは主に建物の減価償却によるものである。

流動資産は、9億1,318万円で、前年度に比較し3億2,419万円（26.2%）減少しているが、これは主に現金・預金が減少したことによるものである。

（2）負債

負債は、103億5,767万円で、前年度に比較し5億7,461万円（5.3%）減少している。

固定負債は、91億7,165万円で、前年度に比較し3億7,228万円（3.9%）減少しているが、これは主に他会計借入金が増加したことによるものである。

流動負債は、11億6,908万円で、前年度に比較し2億169万円（14.7%）減少しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、1,694万円で、前年度に比較し63万円（3.6%）減少している。

（3）資本

資本は、△45億3,153万円で、前年度に比較し7,191万円（1.6%）増加している。

資本金は、76億7,057万円で、前年度に比較し1億3,336万円（1.8%）増加している。

剰余金は、△122億210万円で、前年度に比較し6,145万円（0.5%）減少しているが、これは欠損金が増加したことによるものである。

表9 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
資 産	5,826,145,412	6,328,845,776	△502,700,364	△7.9
固定資産	4,912,965,214	5,091,478,981	△178,513,767	△3.5
有形固定資産	4,864,310,063	5,043,303,530	△178,993,467	△3.5
土地	41,192,671	41,192,671	0	0.0
建物	4,045,547,837	4,334,740,572	△289,192,735	△6.7
器械備品	777,528,603	667,329,335	110,199,268	16.5
車両	40,952	40,952	0	0.0
投資	48,655,151	48,175,451	479,700	1.0
長期貸付金	9,725,398	9,995,698	△270,300	△2.7
基金	38,929,753	38,179,753	750,000	2.0
流動資産	913,180,198	1,237,366,795	△324,186,597	△26.2
現金・預金	241,557,524	578,237,802	△336,680,278	△58.2
未収金	680,537,178	668,685,136	11,852,042	1.8
貸倒引当金	△8,943,359	△9,584,998	641,639	△6.7
貯蔵品	28,855	28,855	0	0.0
負債・資本合計	5,826,145,412	6,328,845,776	△502,700,364	△7.9
負債	10,357,673,942	10,932,283,313	△574,609,371	△5.3
固定負債	9,171,646,885	9,543,928,646	△372,281,761	△3.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,916,161,587	5,964,368,002	△48,206,415	△0.8
他会計借入金	2,391,410,000	2,751,810,000	△360,400,000	△13.1
退職給付引当金	864,075,298	827,750,644	36,324,654	4.4
流動負債	1,169,084,451	1,370,777,924	△201,693,473	△14.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	352,406,415	261,716,231	90,690,184	34.7
他会計借入金	360,400,000	340,400,000	20,000,000	5.9
未払金	257,913,051	567,089,505	△309,176,454	△54.5
賞与引当金	178,320,553	180,886,879	△2,566,326	△1.4
その他流動負債	20,044,432	20,685,309	△640,877	△3.1
繰延収益	16,942,606	17,576,743	△634,137	△3.6
長期前受金	53,009,457	58,549,457	△5,540,000	△9.5
長期前受金収益 化 累 計 額	△36,066,851	△40,972,714	4,905,863	△12.0
資本	△4,531,528,530	△4,603,437,537	71,909,007	△1.6
資本金	7,670,572,307	7,537,213,307	133,359,000	1.8
剰余金	△12,202,100,837	△12,140,650,844	△61,449,993	0.5
資本剰余金	14,800,000	14,800,000	0	0.0
受贈資産寄附金	14,800,000	14,800,000	0	0.0
利益剰余金	△12,216,900,837	△12,155,450,844	△61,449,993	0.5
当年度未処理欠損金	12,216,900,837	12,155,450,844	61,449,993	0.5

(注) 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

元年度減価償却累計額 … 建物4,051,705,913円，器械備品1,401,193,014円，車両172,011円

30年度減価償却累計額 … 建物3,745,938,526円，器械備品1,397,413,008円，車両172,011円

【企業債及び長期借入金の推移】

企業債の推移は、表 1 0 及び図 6、長期借入金の推移は表 1 1 及び図 7 のとおりである。

表 1 0 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発行額	144,200	81,800	47,500	386,700	304,200
償還額	342,550	370,602	351,287	311,245	261,716
残 高	6,743,219	6,454,417	6,150,630	6,226,084	6,268,568

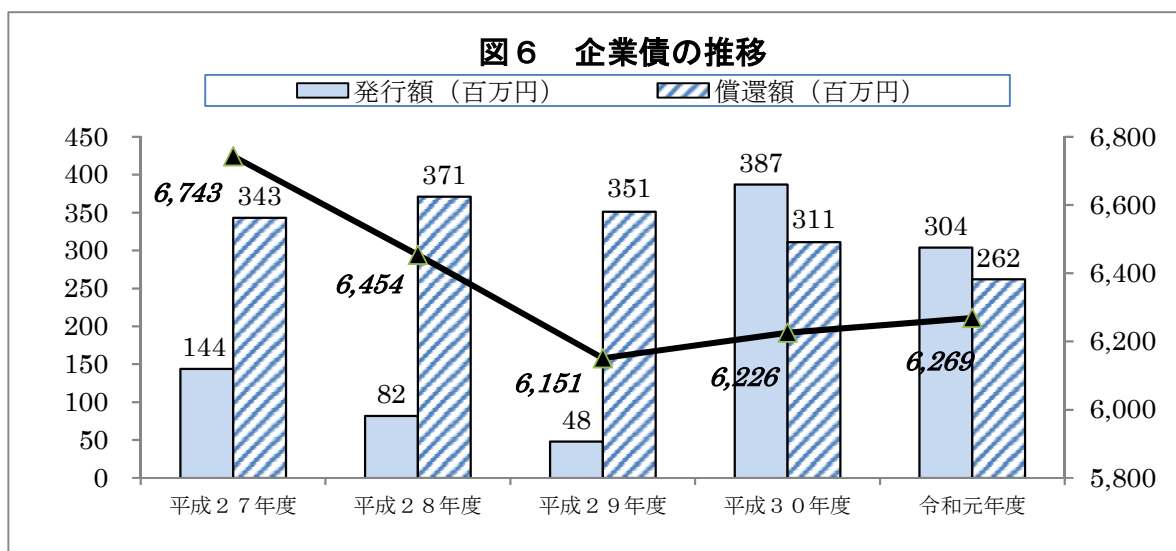
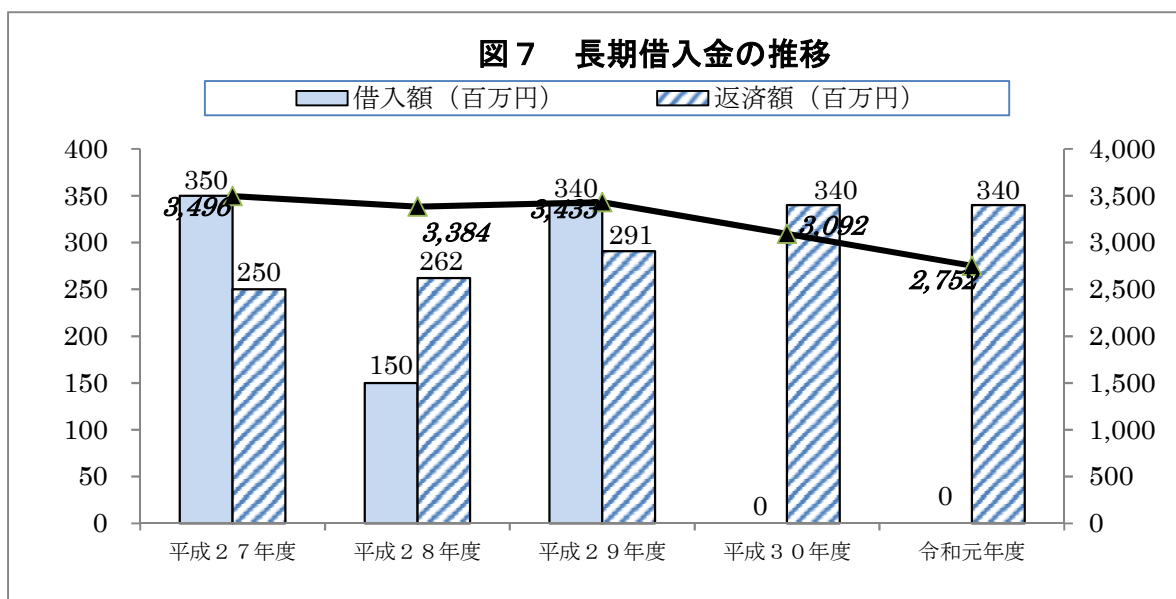


表 1 1 長期借入金の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
借入額	350,000	150,000	340,000	0	0
返済額	250,100	262,300	291,300	340,400	340,400
残 高	3,496,210	3,383,910	3,432,610	3,092,210	2,751,810



(4) 資金収支 (表 1 2, 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 925 万円で、前年度と比較し未払金が減少したことなどにより 6 億 423 万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2 億 8,137 万円で、前年度と比較し有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより 7,862 万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1 億 6,456 万円で、前年度と比較し企業債による収入などが減少し、企業債の償還による支出も減少したことなどから、6,706 万円の減少となった。

この結果、当年度は 3 億 3,668 万円の資金が減少し、資金期末残高は 2 億 4,156 万円となっている。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△61,449,993	△173,168,076	111,718,083
減価償却費	452,723,153	546,067,638	△93,344,485
引当金の増減額 (△は減少)	33,116,689	59,666,757	△26,550,068
長期前受金戻入額	△1,384,137	△2,141,655	757,518
受取利息及び受取配当金	△12,096	△14,481	2,385
支払利息	93,242,902	98,250,494	△5,007,592
未収金の増減額 (△は増加)	△11,852,042	24,771,880	△36,623,922
未払金の増減額 (△は減少)	△309,176,454	252,733,708	△561,910,162
預り金の増減額 (△は減少)	△640,877	△10,582,802	9,941,925
その他	7,914,766	16,129,038	△8,214,272
小計	202,481,911	811,712,501	△609,230,590
利息及び配当金の受取額	12,096	14,481	△2,385
利息の支払額	△93,242,902	△98,250,494	5,007,592
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,251,105	713,476,488	△604,225,383
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△281,265,252	△359,353,785	78,088,533
貸付による支出及び投資返還金	△108,900	△640,000	531,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,374,152	△359,993,785	78,619,633
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	304,200,000	386,700,000	△82,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△261,716,231	△311,245,389	49,529,158
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△340,400,000	△340,400,000	0
他会計からの出資による収入	133,359,000	167,448,000	△34,089,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,557,231	△97,497,389	△67,059,842
資金増減額	△336,680,278	255,985,314	△592,665,592
資金期首残高	578,237,802	322,252,488	255,985,314
資金期末残高	241,557,524	578,237,802	△336,680,278

5 経営指標

(1) 経営の健全性及び効率性

ア 営業収支比率

この指標は、当該年度において、主たる営業活動から生じた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して本業の状態を表すものである。

営業収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	90.3	90.9	88.8	93.8	96.3
類似団体平均値	84.8	83.6	83.4	83.0	

(注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100

2 類似団体平均値は、総務省「病院事業決算状況・病院経営分析比較表」(病床数100床以上200床未満)の数値を引用している。令和元年度の数値については、未発表(以下同様)。

3 単年度収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

イ 経常収支比率

この指標は、当該年度における営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合を表し、通常病院活動による収益状況を表すものである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	93.0	94.6	92.0	97.3	99.2
類似団体平均値	98.1	96.4	96.3	96.7	

(注) 1 経常収支比率：経常収益／経常費用×100

2 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

3 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

ウ 累積欠損金比率

この指標は、営業収益に対する累積欠損金(当該年度未処理欠損金、当期末処置損失)の状況を表すものである。

累積欠損金比率の推移

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	256.3	255.7	261.1	247.1	248.5

(注) 累積欠損金比率：当年度未処理欠損金／営業収益×100

エ 資金不足比率

この指標は、地方財政健全化法に基づき、各公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

資金不足比率の推移

(単位：％)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 資金不足比率：(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源等に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)／事業規模(営業収益)

(2) 収入確保・経費節減

ア 病床稼働率

この指標は、病院が提供することのできる病床を利用者である入院患者がどの程度利用したかを示すものである。

病床稼働率の推移

(単位：％)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	83.8	87.0	86.1	90.9	87.2
類似団体平均値	68.2	69.9	70.2	70.1	

(注) 病床稼働率：年間延べ入院患者数／年間延べ許可病床数×100

イ 患者1人1日あたり入院収益

この指標は、病院の医療機能レベルを端的に表現するほか、受診患者の疾病程度を示すものである。

患者1人1日あたり入院収益の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	45.1	45.3	46.4	48.0	49.4
類似団体平均値	31.0	31.0	31.0	31.1	

(注) 患者1人1日あたり入院収益：入院収益／年間延べ入院患者数

ウ 患者1人1日あたり外来収益

患者1人1日あたり外来収益の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	12.2	12.4	12.6	12.7	13.4
類似団体平均値	9.5	9.0	10.0	9.3	

(注) 患者1人1日あたり外来収益の推移：外来収益／年間延べ外来患者数

エ 病床 100 床あたり職員数

病床 100 床あたり職員数の推移 (単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	138.8	137.2	138.2	129.2	135.1
類似団体平均値	108.7	109.9	111.4	112.4	

(注) 病床 100 床あたり職員数：年度末職員数／年度末病床数
職員数には臨時職員及び嘱託職員を含む

オ 患者紹介率

患者紹介率の推移 (単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	40.4	41.0	41.6	40.6	40.8

(注) 患者紹介率：文書紹介された患者数及び救急搬送された患者数／初診患者数

カ 平均在院日数

平均在院日数の推移 (単位：日)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	14.0	14.2	13.1	12.9	13.1
類似団体平均値	20.2	19.8	20.1	19.8	

(注) 平均在院日数：年間延べ在院患者数／(年度中の新入院患者数＋退院患者数) × 1/2

キ 薬品使用効率

この指標は、薬品の購入及び使用に伴う収支の状況及び安価での購入努力の度合いを示す数値である。

薬品使用効率の推移 (単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	68.6	62.6	67.9	60.7	65.8
類似団体平均値	116.6	110.4	107.1	114.6	

(注) 薬品使用効率：薬品収入／薬品払出原価 × 100

以上が病院事業会計の決算状況である。

6 審査のまとめ

(1) 決算の総括

令和元年度においては、その年度末の令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症が拡大し、多くの医療機関が深刻な経営難に陥っていることはマスコミが連日のように報じているところであり、市立芦屋病院においても来院する患者が減少していることから令和2年度の経営は厳しいものとなることが予想される。

さて、市立芦屋病院における令和元年度決算について見ると、業務実績においては、入院患者数は延べ63,539人で、前年度よりも2,499人(3.8%)減少し、病床稼働率も87.2%と、前年度よりも3.7ポイント低下している。また、外来患者数は延べ81,995人で、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、前年度よりも3,567人(4.2%)減少している。

経営状況について見ると、本業の経営成績である営業損益は、営業損失が1億8,752万円と前年度より1億3,983万円減少した。また、経常損益も、経常損失が4,326万円と前年度より1億574万円減少し、これらの結果、当年度純損失は前年度よりも1億1,172万円少ない6,145万円となり、累積欠損金は122億1,690万円と前年度より増えた結果となっている。

経営指標について見ると、特に重要な指標である営業収支比率は、前年度に引き続き改善している。

資金繰りについて見ると、前年度に引き続き一般会計からの長期借入金の借入れを行うことなく病院運営が行われたことは特筆すべきことである。

(2) 意見

令和元年度の市立芦屋病院においては、平成29年3月に策定された「市立芦屋病院新改革プラン(平成29年度～令和2年度)」に基づき、診療機能の充実や医療の質の向上に向けた経営改革に取り組まれた。具体的には、入退院支援センターを開設し、入退院する患者や家族の不安の軽減に資するよう相談支援が充実されたことや、ゴールデンウィーク中の休診による患者等への影響を考慮し、連休のうち2日間は通常通り外来診療及び入院手術等が行える診療体制の整備など、医療の質の向上に向けた取り組みがなされている。

コスト削減に向けてはジェネリック医薬品の有効活用について、前年度に引き続いて積極的な取り組みが進められ、目標を上回る大きな成果を上げられたことに加え、材料費等について納入業者との積極的な価格交渉を実施するなど、経費削減に向けた取り組みがなされている。また、医療機器購入においても、機種選定の精査や精力的な価格交渉を行い消費税が改正される前に購入するなど、経営努力が認められる。

ソフト面においても、あしやホスピタルフェスタや各種公開講座、八神純子さんスペシャルコンサート等の開催を通じて、市民の幅広い世代に対して市立芦屋病院をより身近に感じてもらえる交流機会を提供され、地域とのつながりを強化する取り組みが継続的に行われていることを評価したい。

以上の結果、前年度と比べ事業収益は減少したものの、前述のような取り組みを継続的に行われたことで、当年度純損失は前年度と比べ大幅に減少し、前年度と同様、望ましい経営成績を収めたものと認められる。しかし一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、外来患

者数、入院患者数ともに前年度より減少しているため、令和2年度の財政経営に対する影響が懸念されるところである。

近年の市立芦屋病院においては、経営改善による効果は着実にあがっている。しかし、今般の新型コロナウイルス感染症のような不測の事態に対応できる病院経営も求められることから、引き続き経営改善に努めながら安定した病院経営を目指し、これからも本市の中核病院として、市民に寄り添い、必要とされる質の高い医療を安定的に提供する病院であることを望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料
(病 院 事 業 会 計)

第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	27
第 2 表	損益計算書年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	28
第 3 表	貸借対照表年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	30

第 1 表 業 務 実 績 表

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率	備 考	
病床稼働率(%)		87.2	90.9	△ 3.7	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(実働可能病床数)}}$	
平均在院日数(日)		14.1	14.0	0.1	0.7	※欄外参照	
1日平均患者数(人)	入 院	173.6	180.9	△ 7.3	△ 4.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	338.8	350.7	△ 11.9	△ 3.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外来入院患者比率(%)		129.0	129.6	△ 0.6	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$	
職員1人1日当たり患者数(人)	医 師	入 院	3.3	3.3	0.0	0.0	(入院) $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
		外 来	4.3	4.3	0.0	0.0	
	看護部門	入 院	1.0	1.1	△ 0.1	△ 9.1	(外来) $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
		外 来	1.3	1.5	△ 0.2	△ 13.3	
患者1人1日当たり診療収入(円)	入 院	49,430	47,994	1,436	3.0	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	13,437	12,670	767	6.1	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
100床当たり職員数(人)	医 師	21.1	22.6	△ 1.5	△ 6.6	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数(実働可能病床数)}} \times 100$	
	看護部門	74.0	71.0	3.0	4.2		
	給食部門	1.0	1.0	0.0	0.0		
	事務部門	21.3	17.6	3.7	21.0		
	その他	17.7	17.1	0.6	3.5		
	全職員	135.1	129.2	5.9	4.6		
職員給与費対営業収益比率(%)		45.6	45.5	0.1	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	
薬品費対営業収益比率(%)		10.0	9.1	0.9	—	$\frac{\text{薬品費}}{\text{営業収益}}$	

※ 平均在院日数 = 当年度中延べ在院患者数 / (当年度中の新入院患者数 + 当年度中の退院患者数) × 1 / 2

(注) 1 職員給与費には、賃金等は含んでいません。

2 単位が%の場合、比率の数値は、各算式 × 100 である。

第 2 表 損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

病院事業

区 分	借		方	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
1 営業費用	5,104,580,598	5,247,441,698	△ 142,861,100	97.3
(1) 給与費	3,058,990,995	3,072,660,123	△ 13,669,128	99.6
(2) 材料費	875,052,764	848,167,611	26,885,153	103.2
(3) 経費	697,978,906	758,981,100	△ 61,002,194	92.0
(4) 減価償却費	452,723,153	546,067,638	△ 93,344,485	82.9
(5) 資産減耗費	7,535,566	8,315,503	△ 779,937	90.6
(6) 研究研修費	12,299,214	13,249,723	△ 950,509	92.8
2 営業外費用	244,375,045	238,978,012	5,397,033	102.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	93,242,902	98,250,494	△ 5,007,592	94.9
(2) 患者外給食材料費	1,698,089	1,669,685	28,404	101.7
(3) 雑損失	149,434,054	139,057,833	10,376,221	107.5
3 特別損失	18,263,673	26,827,952	△ 8,564,279	68.1
(1) 過年度損益修正損	18,263,673	26,827,952	△ 8,564,279	68.1
合 計	5,367,219,316	5,513,247,662	△ 146,028,346	97.4

		貸		方	
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年 度比率	
	金 額	金 額			
	円	円	円	%	
1 営業収益	4,917,058,730	4,920,089,126	△ 3,030,396	99.9	
(1) 入院収益	3,140,726,494	3,169,436,225	△ 28,709,731	99.1	
(2) 外来収益	1,101,755,208	1,084,045,817	17,709,391	101.6	
(3) その他営業収益	674,577,028	666,607,084	7,969,944	101.2	
2 営業外収益	388,634,236	417,331,317	△ 28,697,081	93.1	
(1) 受取利息	12,096	14,481	△ 2,385	83.5	
(2) 他会計負担金・補助金	309,717,000	287,105,000	22,612,000	107.9	
(3) 補助金	3,607,000	4,022,000	△ 415,000	89.7	
(4) 患者外給食収益	2,226	7,892	△ 5,666	28.2	
(5) 長期前受金戻入	1,384,137	2,141,655	△ 757,518	64.6	
(6) その他営業外収益	73,911,777	124,040,289	△ 50,128,512	59.6	
3 特別利益	76,357	2,659,143	△ 2,582,786	2.9	
(1) 過年度損益修正益	76,357	2,659,143	△ 2,582,786	2.9	
当年度純損失	61,449,993	173,168,076	△ 111,718,083	35.5	
合 計	5,367,219,316	5,513,247,662	△ 146,028,346	97.4	

第3表 貸借対照表年度比較表

病院事業

区 分	借		方		増 減 額	対前年 度比率
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,912,965,214	84.3	5,091,478,981	80.5	△ 178,513,767	96.5
(1) 有形固定資産	4,864,310,063	83.5	5,043,303,530	79.7	△ 178,993,467	96.5
ア 土地	41,192,671	0.7	41,192,671	0.7	0	100.0
イ 建物	4,045,547,837	69.5	4,334,740,572	68.5	△ 289,192,735	93.3
ウ 器械備品	777,528,603	13.3	667,329,335	10.5	110,199,268	116.5
エ 車両	40,952	0.0	40,952	0.0	0	100.0
(2) 投資	48,655,151	0.8	48,175,451	0.8	479,700	101.0
ア 長期貸付金	9,725,398	0.1	9,995,698	0.2	△ 270,300	97.3
イ 基金	38,929,753	0.7	38,179,753	0.6	750,000	102.0
2 流動資産	913,180,198	15.7	1,237,366,795	19.5	△ 324,186,597	73.8
(1) 現金・預金	241,557,524	4.1	578,237,802	9.1	△ 336,680,278	41.8
(2) 未収金	680,537,178	11.7	668,685,136	10.6	11,852,042	101.8
(3) 貸倒引当金	△ 8,943,359	△ 0.1	△ 9,584,998	△ 0.2	641,639	93.3
(4) 貯蔵品	28,855	0.0	28,855	0.0	0	100.0
資産合計	5,826,145,412	100.0	6,328,845,776	100.0	△ 502,700,364	92.1

(注) 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

01年度減価償却累計額：イ建物4,051,705,913円、ウ器械備品1,401,193,014円、エ車両172,011円
30年度減価償却累計額：イ建物3,745,938,526円、ウ器械備品1,397,413,008円、エ車両172,011円

貸 方						
区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	9,171,646,885	157.4	9,543,928,646	150.8	△ 372,281,761	96.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,916,161,587	101.6	5,964,368,002	94.2	△ 48,206,415	99.2
(2) 他会計借入金	2,391,410,000	41.0	2,751,810,000	43.5	△ 360,400,000	86.9
(3) 退職給付引当金	864,075,298	14.8	827,750,644	13.1	36,324,654	104.4
2 流動負債	1,169,084,451	20.1	1,370,777,924	21.7	△ 201,693,473	85.3
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	352,406,415	6.1	261,716,231	4.1	90,690,184	134.7
(2) 他会計借入金	360,400,000	6.2	340,400,000	5.4	20,000,000	105.9
(3) 未払金	257,913,051	4.4	567,089,505	9.0	△ 309,176,454	45.5
(4) 賞与引当金	178,320,553	3.1	180,886,879	2.9	△ 2,566,326	98.6
(5) その他流動負債	20,044,432	0.3	20,685,309	0.3	△ 640,877	96.9
3 繰延収益	16,942,606	0.3	17,576,743	0.3	△ 634,137	96.4
(1) 長期前受金	53,009,457	0.9	58,549,457	0.9	△ 5,540,000	90.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 36,066,851	△ 0.6	△ 40,972,714	△ 0.6	4,905,863	88.0
負 債 計	10,357,673,942	177.8	10,932,283,313	172.8	△ 574,609,371	94.7
1 資本金	7,670,572,307	131.6	7,537,213,307	119.1	133,359,000	101.8
2 剰余金	△ 12,202,100,837	△ 209.4	△ 12,140,650,844	△ 191.9	△ 61,449,993	100.5
(1) 資本剰余金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.2	0	100.0
ア 受贈資産寄附金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 12,216,900,837	△ 209.7	△ 12,155,450,844	△ 192.1	△ 61,449,993	100.5
ア 当年度未処理欠損金	12,216,900,837	209.7	12,155,450,844	192.1	61,449,993	100.5
資 本 計	△ 4,531,528,530	△ 77.8	△ 4,603,437,537	△ 72.8	71,909,007	98.4
負債・資本合計	5,826,145,412	100.0	6,328,845,776	100.0	△ 502,700,364	92.1